



愛知労働局発表
平成29年1月30日(月)

【照会先】

愛知労働局職業安定部職業対策課

課長	榊原 晴親
課長補佐(雇用開発・指導担当)	奥村 孝治
地方職業指導官	太田 智裕
(電話) 052-219-5508	

報道関係者 各位

平成28年10月末日現在における
愛知県の「外国人雇用状況」の届出状況について
～雇用事業所数・外国人労働者数ともに届出義務化以降、過去最高値を更新～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものです。

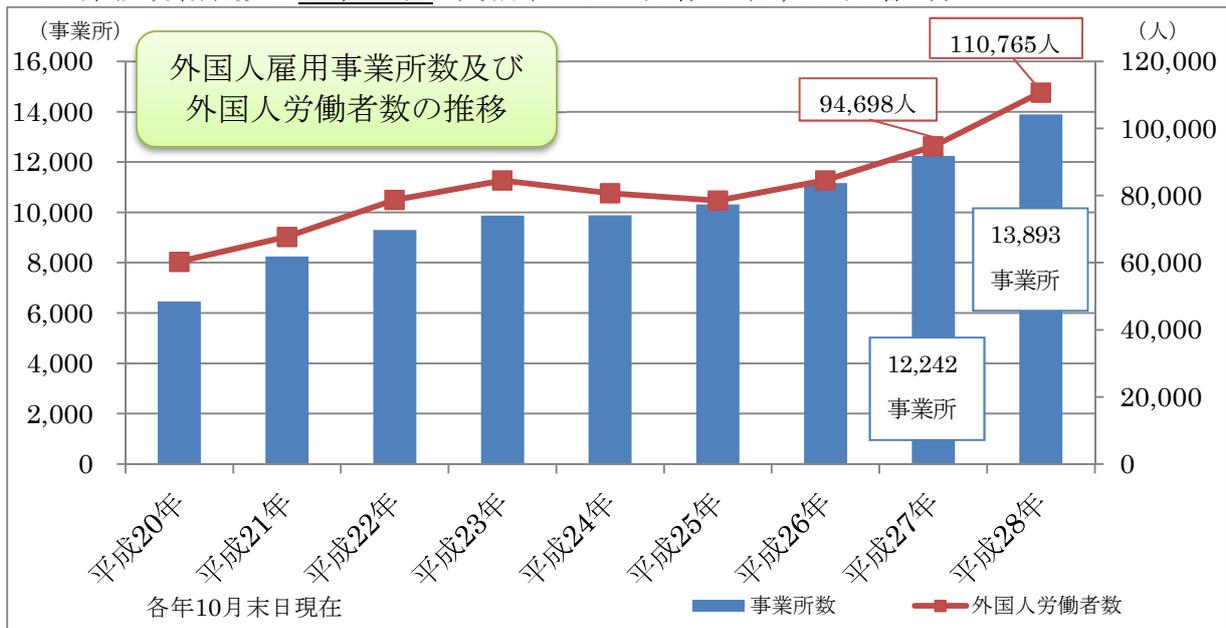
全ての事業主は、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ及び離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

このたび、平成28年10月末日現在の外国人雇用について、愛知県内における届出状況を取りまとめましたので公表します。

【集計結果のポイント】

○外国人を雇用している事業所数は 13,893 事業所 (対前年比 13.5%増加(1,651 事業所増加))

○外国人労働者数は 110,765 人 (対前年比 17.0%増加 (16,067 人増加))



◎届出制度の義務化以降（平成20年10月末日現在に係る集計以降）、過去最高値を更新

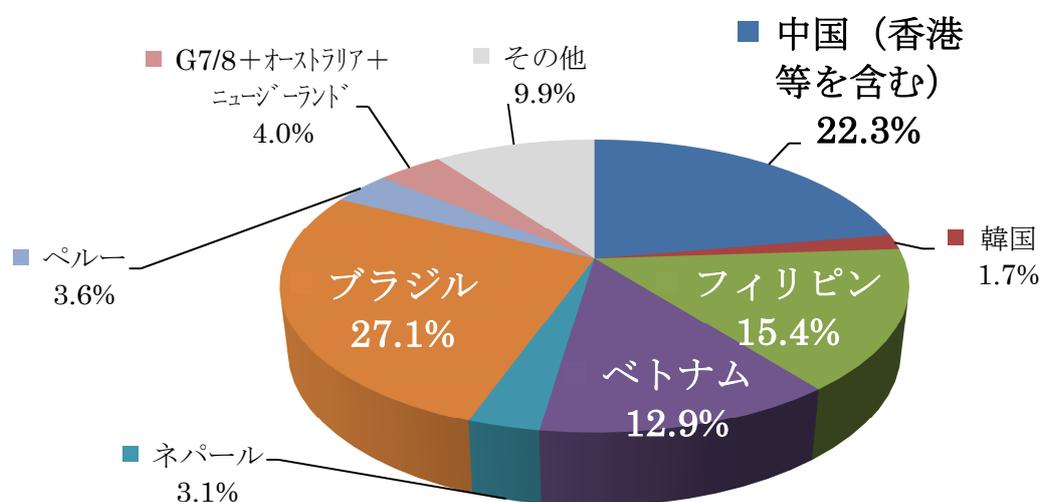
【別表 1】（国籍別・在留資格別外国人労働者数）

○外国人労働者の多い国籍順

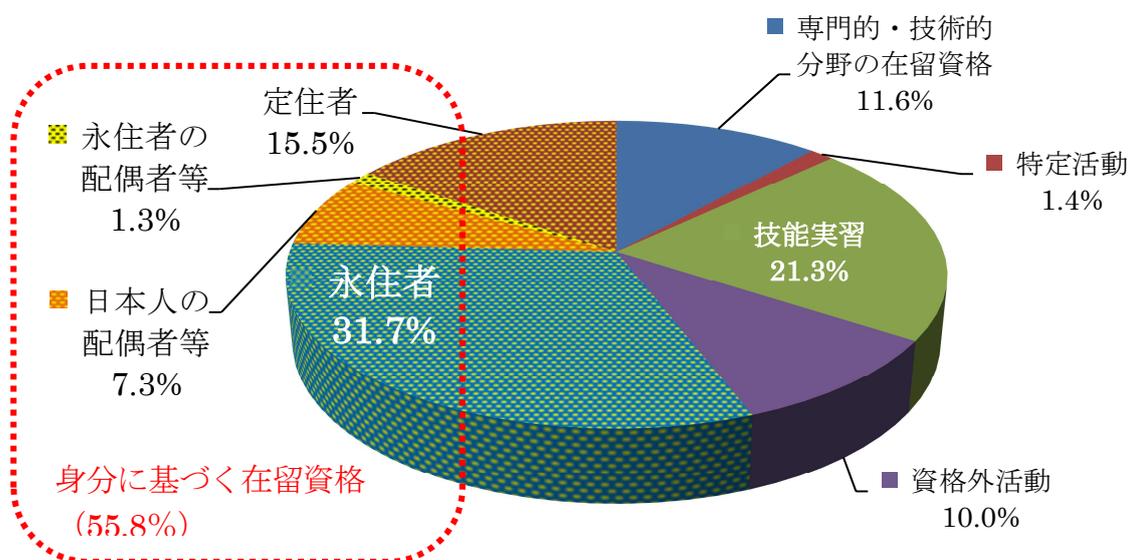
- ①ブラジル：29,977人
- ②中国（香港等を含む）：24,679人
- ③フィリピン17,112人
- ④ベトナム14,335人

○在留資格別では永住者・定住者等の身分に基づく在留資格が61,786人で全体の55.8%を占める。

国籍別外国人労働者の割合

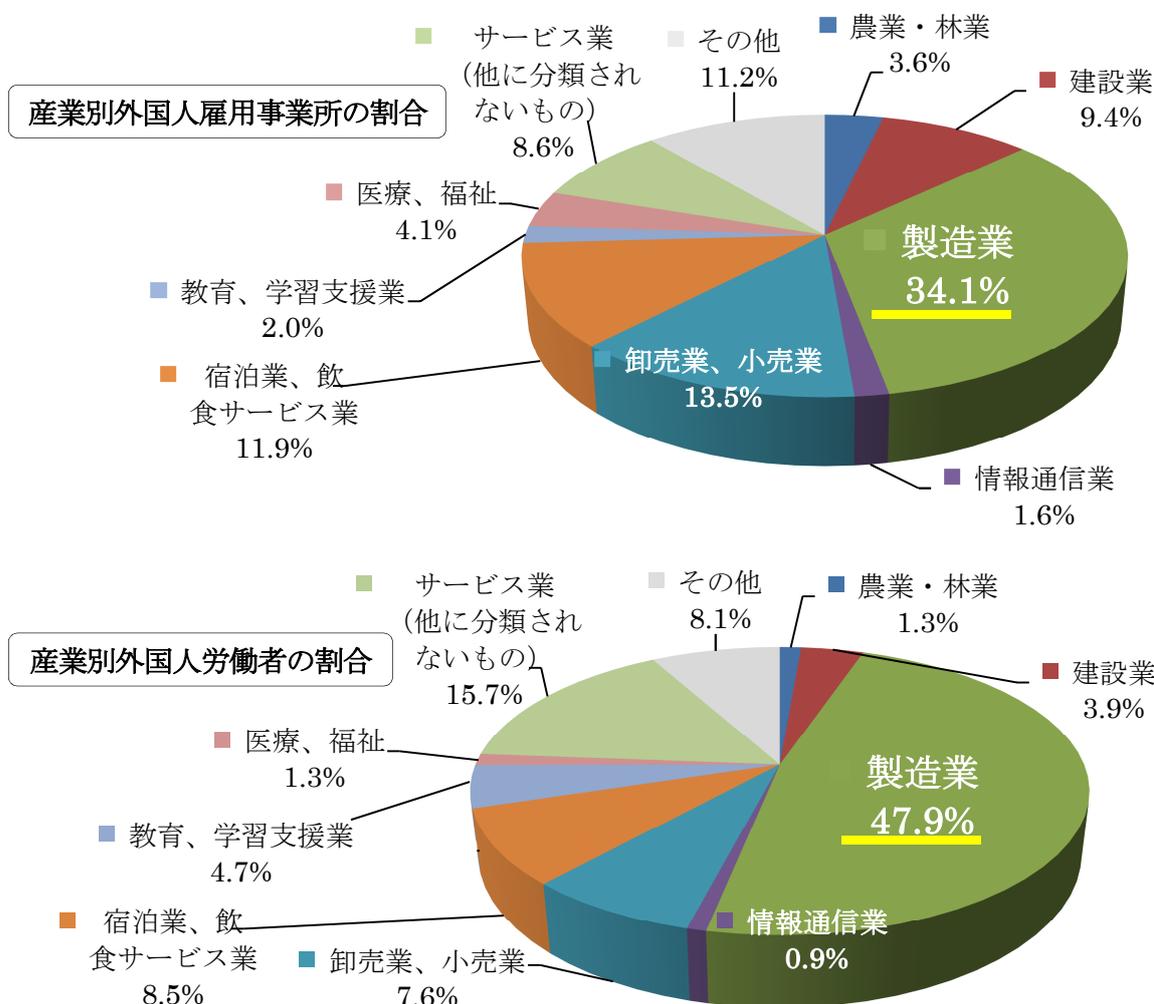


在留資格別外国人労働者の割合



【別表 2】（産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数）

○外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに製造業が最も多く、それぞれ 4,731 事業所（前年 4,390 事業所）、53,107 人（同 46,834 人）である。



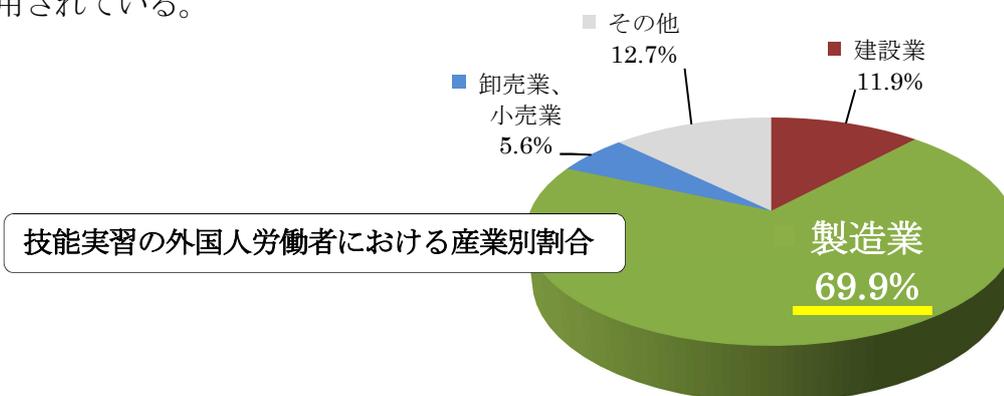
【別表 3】（地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況）

- 地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の外国人雇用事業所数を見ると、名古屋地域が 5,772 事業所と最も多い。（全体に占める割合は 41.5%）（前年 4,936 事業所・同 40.3%）
- 外国人労働者数も名古屋地域が 38,396 人と最も多い。（全体に占める割合 34.7%）（前年 32,540 人・同 34.4%）
- 在留資格別では、全ての地域において永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者数が最も多い。
- 産業別では、全ての地域において製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。（特に西三河地域では 23,344 人（前年 20,713 人）と全体の 69.3%（前年 70.7%）を占める。）

【別表 4】(在留資格別・産業別外国人労働者数)

○永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者の 50.1%・30,975 人(前年 52.0%・28,769 人)が製造業で雇用されている。

○技能実習の外国人労働者の 69.9%・16,445 人(前年 71.5%・13,756 人)が製造業で雇用されている。



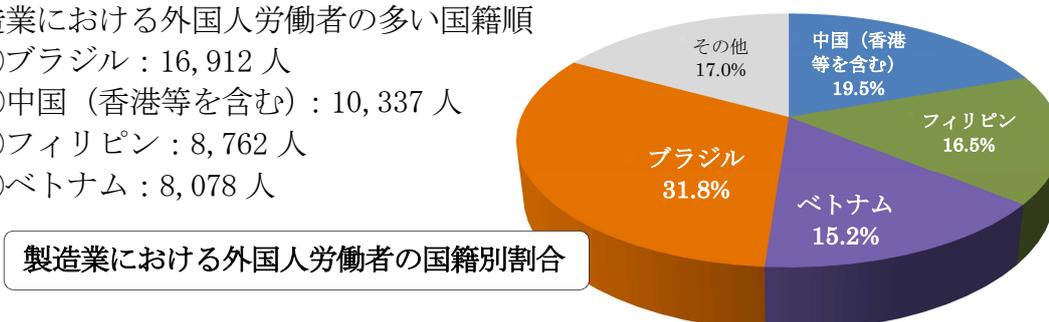
技能実習の外国人労働者における産業別割合

【別表 5】(国籍別・産業別外国人労働者数)

○国籍別・産業別では、労働者数の多いブラジル、中国(香港等を含む)、フィリピン及びベトナムの4カ国ともに製造業での雇用が多数を占める。

○製造業における外国人労働者の多い国籍順

- ①ブラジル：16,912 人
- ②中国(香港等を含む)：10,337 人
- ③フィリピン：8,762 人
- ④ベトナム：8,078 人



製造業における外国人労働者の国籍別割合

【別表 6】(事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数)

○「30 人未満の事業所」が外国人雇用事業所数、外国人労働者数いずれにおいても最も多い。(事業所数 8,032 事業所(前年 6,960 事業所)、外国人労働者数 36,645 人(前年 30,878 人))

【別表 7】(外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較)

○平成 26 年から平成 28 年(各年 10 月末日現在)までの外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移を見ると、

- ・ 外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに増加傾向
- ・ 産業別、事業所規模別に見ても、いずれの産業、事業所規模においても事業所数、外国人労働者数が増加
- ・ 在留資格別、国籍別に見ても、いずれの在留資格、国籍においても外国人労働者数が増加

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 28 年 10 月末日現在）

【別表 1】国籍別・在留資格別外国人労働者数(愛知労働局分)

【別表 2】産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(愛知労働局分)

【別表 3】地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況（愛知労働局分）

【別表 4】在留資格別・産業別外国人労働者数(愛知労働局分)

【別表 5】国籍別・産業別外国人労働者数(愛知労働局分)

【別表 6】事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(愛知労働局分)

【別表 7】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較(愛知労働局分)

※※ 参考 ※※ 全国集計「厚生労働省発表分」

【参考 1】都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

【参考 2】都道府県別・在留資格別外国人労働者数

【参考 3】都道府県別・産業別外国人労働者数

【別表1】 国籍別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局分）

平成28年10月末日現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	110,765	12,852 (11.6%)	8,697 (7.9%)	1,514 (1.4%)	23,539 (21.3%)	11,070 (10.0%)	9,629 (8.7%)	61,786 (55.8%)	35,101 (31.7%)	8,071 (7.3%)	1,467 (1.3%)	17,147 (15.5%)	4 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	24,679 【22.3%】	4,804 (19.5%)	3,516 (14.2%)	137 (0.6%)	9,377 (38.0%)	4,040 (16.4%)	3,323 (13.5%)	6,320 (25.6%)	4,345 (17.6%)	985 (4.0%)	389 (1.6%)	601 (2.4%)	1 (0.0%)
韓国	1,831 【1.7%】	596 (32.6%)	419 (22.9%)	61 (3.3%)	7 (0.4%)	235 (12.8%)	200 (10.9%)	932 (50.9%)	696 (38.0%)	178 (9.7%)	16 (0.9%)	42 (2.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	17,112 【15.4%】	378 (2.2%)	223 (1.3%)	170 (1.0%)	2,431 (14.2%)	62 (0.4%)	36 (0.2%)	14,070 (82.2%)	7,537 (44.0%)	1,778 (10.4%)	395 (2.3%)	4,360 (25.5%)	1 (0.0%)
ベトナム	14,335 【12.9%】	1,876 (13.1%)	1,653 (11.5%)	154 (1.1%)	8,122 (56.7%)	3,490 (24.3%)	3,280 (22.9%)	691 (4.8%)	267 (1.9%)	210 (1.5%)	76 (0.5%)	138 (1.0%)	2 (0.0%)
ネパール	3,464 【3.1%】	757 (21.9%)	123 (3.6%)	339 (9.8%)	47 (1.4%)	1,989 (57.4%)	1,660 (47.9%)	332 (9.6%)	182 (5.3%)	48 (1.4%)	35 (1.0%)	67 (1.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	29,977 【27.1%】	88 (0.3%)	35 (0.1%)	3 (0.0%)	28 (0.1%)	19 (0.1%)	16 (0.1%)	29,839 (99.5%)	16,428 (54.8%)	3,182 (10.6%)	252 (0.8%)	9,977 (33.3%)	0 (0.0%)
ペルー	3,961 【3.6%】	4 (0.1%)	4 (0.1%)	3 (0.1%)	26 (0.7%)	5 (0.1%)	5 (0.1%)	3,923 (99.0%)	2,670 (67.4%)	132 (3.3%)	139 (3.5%)	982 (24.8%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	4,437 【4.0%】	2,594 (58.5%)	1,683 (37.9%)	129 (2.9%)	2 (0.0%)	84 (1.9%)	66 (1.5%)	1,628 (36.7%)	858 (19.3%)	716 (16.1%)	20 (0.5%)	34 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	1,988 【1.8%】	1,250 (62.9%)	756 (38.0%)	12 (0.6%)	1 (0.1%)	22 (1.1%)	16 (0.8%)	703 (35.4%)	398 (20.0%)	286 (14.4%)	7 (0.4%)	12 (0.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	799 【0.7%】	487 (61.0%)	325 (40.7%)	24 (3.0%)	0 (0.0%)	3 (0.4%)	3 (0.4%)	285 (35.7%)	144 (18.0%)	136 (17.0%)	2 (0.3%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
その他	10,969 【9.9%】	1,755 (16.0%)	1,041 (9.5%)	518 (4.7%)	3,499 (31.9%)	1,146 (10.4%)	1,043 (9.5%)	4,051 (36.9%)	2,118 (19.3%)	842 (7.7%)	145 (1.3%)	946 (8.6%)	0 (0.0%)

注1：【】の数値は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率、（）の数値は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：アメリカ及びイギリス以外のG7/8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリア。

【別表2】産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成28年10月末日現在

単位：所、人

	事業所数		構成比 (%)	外国人労働者数		構成比 (%)
		うち派遣・請負事業所 [比率(%)]			うち派遣・請負労働者 [比率(%)]	
全産業計	13,893	2,048 [14.7]	100.0	110,765	34,065 [30.8]	100.0
A 農業、林業	501	24 [4.8]	3.6	1,471	97 [6.6]	1.3
B 漁業	2	1 [50.0]	0.0	11	8 [72.7]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	1 [12.5]	0.1	28	3 [10.7]	0.0
D 建設業	1,308	116 [8.9]	9.4	4,322	729 [16.9]	3.9
E 製造業	4,731	811 [17.1]	34.1	53,107	15,465 [29.1]	47.9
うち 食料品製造業	388	58 [14.9]	2.8	6,704	1,748 [26.1]	6.1
うち 繊維工業	346	37 [10.7]	2.5	2,142	346 [16.2]	1.9
うち 金属製品製造業	715	77 [10.8]	5.1	4,856	571 [11.8]	4.4
うち 生産用機械器具製造業	329	64 [19.5]	2.4	2,829	757 [26.8]	2.6
うち 電気機械器具製造業	239	39 [16.3]	1.7	3,602	1,365 [37.9]	3.3
うち 輸送用機械器具製造業	1,086	301 [27.7]	7.8	20,404	7,653 [37.5]	18.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0 [0.0]	0.0	4	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	219	23 [10.5]	1.6	944	332 [35.2]	0.9
H 運輸業、郵便業	508	79 [15.6]	3.7	3,651	1,530 [41.9]	3.3
I 卸売業、小売業	1,877	144 [7.7]	13.5	8,468	903 [10.7]	7.6
J 金融業、保険業	47	1 [2.1]	0.3	96	1 [1.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	96	5 [5.2]	0.7	503	186 [37.0]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	395	69 [17.5]	2.8	2,566	1,505 [58.7]	2.3
M 宿泊業、飲食サービス業	1,658	65 [3.9]	11.9	9,410	390 [4.1]	8.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	254	26 [10.2]	1.8	1,232	93 [7.5]	1.1
O 教育、学習支援業	271	24 [8.9]	2.0	5,258	250 [4.8]	4.7
P 医療、福祉	568	50 [8.8]	4.1	1,436	135 [9.4]	1.3
うち 医療業	198	21 [10.6]	1.4	641	60 [9.4]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	364	29 [8.0]	2.6	789	75 [9.5]	0.7
Q 複合サービス事業	71	8 [11.3]	0.5	171	12 [7.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	1,201	561 [46.7]	8.6	17,423	12,240 [70.3]	15.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	61	7 [11.5]	0.4	359	59 [16.4]	0.3
T 分類不能の産業	113	33 [29.2]	0.8	305	127 [41.6]	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注5：「R サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

【別表3】地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況（愛知労働局分）

外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末日現在

単位：所、人

地域別	事業所数			外国人労働者数		
	前年比 増加数 [増減率(%)]	構成比 (%)	前年比 増加数 [増減率(%)]	構成比 (%)	前年比 増加数 [増減率(%)]	構成比 (%)
愛知局計	13,893	1,651 [13.5]	100.0	110,765	16,067 [17.0]	100.0
名古屋	5,772	836 [16.9]	41.5	38,396	5,856 [18.0]	34.7
尾張	3,412	353 [11.5]	24.6	25,913	4,017 [18.3]	23.4
西三河	3,086	291 [10.4]	22.2	33,690	4,406 [15.0]	30.4
東三河	1,623	171 [11.8]	11.7	12,766	1,788 [16.3]	11.5

注：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛知局計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末日現在

単位：人

地域別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち 技術・人文知識・国際業務			計	うち 留学	計	うち 永住者	うち 日本人の配偶者等	うち 永住者の配偶者等	うち 定住者	
愛知局計	110,765	12,852 (11.6%)	8,697 (7.9%)	1,514 (1.4%)	23,539 (21.3%)	11,070 (10.0%)	9,629 (8.7%)	61,786 (55.8%)	35,101 (31.7%)	8,071 (7.3%)	1,467 (1.3%)	17,147 (15.5%)	4 (0.0%)
名古屋	38,396 【34.7%】	7,186 (18.7%)	4,987 (13.0%)	462 (1.2%)	5,663 (14.7%)	8,173 (21.3%)	7,217 (18.8%)	16,909 (44.0%)	10,333 (26.9%)	2,772 (7.2%)	423 (1.1%)	3,381 (8.8%)	3 (0.0%)
尾張	25,913 【23.4%】	2,148 (8.3%)	1,481 (5.7%)	239 (0.9%)	7,444 (28.7%)	1,610 (6.2%)	1,384 (5.3%)	14,472 (55.8%)	8,060 (31.1%)	2,104 (8.1%)	361 (1.4%)	3,947 (15.2%)	- (0.0%)
西三河	33,690 【30.4%】	3,067 (9.1%)	1,952 (5.8%)	632 (1.9%)	7,179 (21.3%)	772 (2.3%)	564 (1.7%)	22,040 (65.4%)	12,464 (37.0%)	2,286 (6.8%)	519 (1.5%)	6,771 (20.1%)	- (0.0%)
東三河	12,766 【11.5%】	451 (3.5%)	277 (2.2%)	181 (1.4%)	3,253 (25.5%)	515 (4.0%)	464 (3.6%)	8,365 (65.5%)	4,244 (33.2%)	909 (7.1%)	164 (1.3%)	3,048 (23.9%)	1 (0.0%)

注1：【 】の数値は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該地域の外国人労働者の比率を示す。

注2：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

産業別外国人労働者数

平成28年10月末日現在

単位：人

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
	愛知局計	110,765	4,322	3.9	53,107	47.9	944	0.9	8,468	7.6	9,410	8.5	5,258	4.7	17,423
名古屋	38,396	1,598	4.2	9,201	24.0	671	1.7	5,226	13.6	6,825	17.8	4,669	12.2	5,764	15.0
尾張	25,913	1,325	5.1	14,161	54.6	51	0.2	1,919	7.4	921	3.6	223	0.9	4,613	17.8
西三河	33,690	683	2.0	23,344	69.3	134	0.4	880	2.6	880	2.6	169	0.5	5,538	16.4
東三河	12,766	716	5.6	6,401	50.1	88	0.7	443	3.5	784	6.1	197	1.5	1,508	11.8

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の各公共職業安定所管内地域として区分しています。

【別表4】在留資格別・産業別外国人労働者数（愛知労働局分）

平成28年10月末日現在

単位：人

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)
総数	110,765	4,322	3.9	53,107	47.9	944	0.9	8,468	7.6	9,410	8.5	5,258	4.7	17,423	15.7
①専門的・技術的分野の 在留資格	12,852	222	1.7	4,117	32.0	489	3.8	1,559	12.1	1,641	12.8	2,085	16.2	1,243	9.7
うち技術・人文知識・ 国際業務	8,697	167	1.9	3,038	34.9	430	4.9	1,473	16.9	255	2.9	1,143	13.1	1,191	13.7
②特定活動	1,514	135	8.9	526	34.7	14	0.9	58	3.8	105	6.9	113	7.5	304	20.1
③技能実習	23,539	2,793	11.9	16,445	69.9	13	0.1	1,318	5.6	228	1.0	9	0.0	462	2.0
④資格外活動	11,070	11	0.1	1,040	9.4	22	0.2	1,928	17.4	5,142	46.4	1,026	9.3	746	6.7
うち留学	9,629	2	0.0	749	7.8	18	0.2	1,651	17.1	4,595	47.7	963	10.0	612	6.4
⑤身分に基づく在留資格	61,786	1,161	1.9	30,975	50.1	406	0.7	3,605	5.8	2,294	3.7	2,025	3.3	14,668	23.7
うち永住者	35,101	688	2.0	17,250	49.1	248	0.7	2,364	6.7	1,546	4.4	1,365	3.9	7,415	21.1
うち日本人の配偶者等	8,071	138	1.7	3,637	45.1	72	0.9	559	6.9	391	4.8	512	6.3	1,924	23.8
うち永住者の配偶者等	1,467	39	2.7	780	53.2	11	0.7	85	5.8	61	4.2	38	2.6	356	24.3
うち定住者	17,147	296	1.7	9,308	54.3	75	0.4	597	3.5	296	1.7	110	0.6	4,973	29.0
⑥不明	4	-	-	4	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

【別表5】国籍別・産業別外国人労働者数（愛知労働局分）

平成28年10月末日現在

単位：人

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)
総数	110,765	4,322	3.9	53,107	47.9	944	0.9	8,468	7.6	9,410	8.5	5,258	4.7	17,423	15.7
中国 (香港等を含む)	24,679	1,087	4.4	10,337	41.9	383	1.6	3,452	14.0	3,722	15.1	1,009	4.1	1,823	7.4
韓国	1,831	38	2.1	370	20.2	63	3.4	284	15.5	291	15.9	322	17.6	208	11.4
フィリピン	17,112	726	4.2	8,762	51.2	71	0.4	851	5.0	542	3.2	186	1.1	3,855	22.5
ベトナム	14,335	1,297	9.0	8,078	56.4	38	0.3	1,061	7.4	1,563	10.9	79	0.6	872	6.1
ネパール	3,464	13	0.4	429	12.4	12	0.3	294	8.5	1,995	57.6	35	1.0	473	13.7
ブラジル	29,977	506	1.7	16,912	56.4	171	0.6	1,115	3.7	367	1.2	213	0.7	7,927	26.4
ペルー	3,961	66	1.7	2,256	57.0	33	0.8	175	4.4	82	2.1	44	1.1	852	21.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	4,437	11	0.2	314	7.1	63	1.4	403	9.1	86	1.9	2,640	59.5	199	4.5
うちアメリカ	1,988	5	0.3	163	8.2	34	1.7	139	7.0	26	1.3	1,148	57.7	85	4.3
うちイギリス	799	-	0.0	21	2.6	4	0.5	72	9.0	12	1.5	534	66.8	28	3.5
その他	10,969	578	5.3	5,649	51.5	110	1.0	833	7.6	762	6.9	730	6.7	1,214	11.1

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：アメリカ及びイギリス以外のG7/8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリア。

【別表6】事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成28年10月末日現在

単位： 所、人

	事業所数	うち派遣・請負事業所 [比率(%)]	構成比 (%)	外国人労働者数		構成比 (%)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
				うち派遣・請負労働者 [比率(%)]			うち派遣・ 請負労働者	
全事業所規模計	13,893	2,048 [14.7]	100.0	110,765	34,065 [30.8]	100.0	8.0	16.6
事業所労働者数	30人未満	1,075 [13.4]	57.8	36,645	10,209 [27.9]	33.1	4.6	9.5
	30～99人	522 [20.4]	18.4	23,554	7,961 [33.8]	21.3	9.2	15.3
	100～499人	327 [21.7]	10.9	26,378	9,937 [37.7]	23.8	17.5	30.4
	500人以上	91 [15.7]	4.2	19,505	5,773 [29.6]	17.6	33.6	63.4
	不明	33 [2.7]	8.7	4,683	185 [4.0]	4.2	3.9	5.6

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

【別表7】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較（愛知労働局分）

各年10月末日現在

単位：所、人

	事業所数	対前年増減比 (%)	外国人労働者数		対前年増減比 (%)	
			男性	女性		
平成26年	11,172	8.3	84,579	45,992	38,587	7.7
平成27年	12,242	9.6	94,698	51,865	42,833	12.0
平成28年	13,893	13.5	110,765	61,238	49,527	17.0

1 事業所

		平成26年		平成27年		平成28年		対前年 増減比 (%)
事業所総数		11,172	[7.6]	12,242	[7.7]	13,893	[8.0]	13.5
産業別	農業、林業	416	[2.6]	469	[2.8]	501	[2.9]	6.8
	建設業	719	[3.1]	978	[3.3]	1,308	[3.3]	33.7
	製造業	4,179	[10.4]	4,390	[10.7]	4,731	[11.2]	7.8
	情報通信業	179	[3.8]	194	[3.9]	219	[4.3]	12.9
	卸売業、小売業	1,486	[4.3]	1,644	[4.2]	1,877	[4.5]	14.2
	宿泊業、飲食サービス業	1,313	[4.9]	1,462	[5.4]	1,658	[5.7]	13.4
	教育、学習支援業	234	[18.7]	242	[19.1]	271	[19.4]	12.0
	医療、福祉	423	[2.4]	457	[2.5]	568	[2.5]	24.3
	サービス業（他に分類されないもの）	966	[12.8]	1,051	[14.1]	1,201	[14.5]	14.3
その他	1,257	[5.1]	1,355	[5.4]	1,559	[5.7]	15.1	
事業所規模別	30人未満	6,231	[4.3]	6,960	[4.4]	8,032	[4.6]	15.4
	30～99人	2,191	[8.3]	2,326	[8.7]	2,560	[9.2]	10.1
	100～499人	1,300	[16.7]	1,352	[17.2]	1,510	[17.5]	11.7
	500人以上	476	[31.1]	517	[32.3]	581	[33.6]	12.4
	不明	974	[3.2]	1,087	[3.4]	1,210	[3.9]	11.3

注1： []内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注3： 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

2 労働者数（産業別・事業所規模別）

		平成26年		平成27年		平成28年		対前年 増減比 (%)
外国人労働者総数		84,579		94,698		110,765		17.0
産業別	農業、林業	1,098		1,297		1,471		13.4
	建設業	2,236		3,186		4,322		35.7
	製造業	43,488		46,834		53,107		13.4
	情報通信業	675		749		944		26.0
	卸売業、小売業	6,330		6,859		8,468		23.5
	宿泊業、飲食サービス業	6,491		7,852		9,410		19.8
	教育、学習支援業	4,379		4,630		5,258		13.6
	医療、福祉	1,012		1,150		1,436		24.9
	サービス業（他に分類されないもの）	12,409		14,780		17,423		17.9
その他	6,461		7,361		8,926		21.3	
事業所規模別	30人未満	26,727		30,878		36,645		18.7
	30～99人	18,124		20,138		23,554		17.0
	100～499人	21,769		23,259		26,378		13.4
	500人以上	14,796		16,717		19,505		16.7
	不明	3,163		3,706		4,683		26.4

注2： 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

3 外国人労働者（在留資格別・国籍別）

		平成26年	平成27年	平成28年	対前年 増減比（%）
外国人労働者総数		84,579	94,698	110,765	17.0
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	9,416	10,687	12,852	20.3
	うち技術・人文知識・国際業務	—	7,125	8,697	22.1
	うち技術	2,510	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	3,875	—	—	—
	特定活動	643	955	1,514	58.5
	技能実習	16,273	19,242	23,539	22.3
	資格外活動	6,735	8,531	11,070	29.8
	うち留学	5,675	7,333	9,629	31.3
	身分に基づく在留資格	51,511	55,283	61,786	11.8
	うち永住者	29,065	31,515	35,101	11.4
	うち日本人の配偶者等	7,072	7,425	8,071	8.7
	うち永住者の配偶者等	1,134	1,282	1,467	14.4
	うち定住者	14,240	15,061	17,147	13.9
	不明	1	0	4	—
国籍別	中国（香港等を含む）	23,310	23,601	24,679	4.6
	韓国	1,449	1,586	1,831	15.4
	フィリピン	12,724	14,628	17,112	17.0
	ベトナム	5,748	9,484	14,335	51.1
	ネパール	1,481	2,150	3,464	61.1
	ブラジル	25,983	27,069	29,977	10.7
	ペルー	3,452	3,736	3,961	6.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	3,805	4,055	4,437	9.4
	うちアメリカ	1,579	1,785	1,988	11.4
	うちイギリス	703	732	799	9.2
	その他	6,627	8,389	10,969	30.8

注2：アメリカ及びイギリス以外のG7/8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリア。